

◆ 学 位	学 位 名	博士 (法学) 早稲田大学		修士 (法学) 早稲田大学
	取得方法	課程 平成 24 年取得		課程 平成 20 年取得
◆ 学 歴	大 学	早稲田大学 法学部 平成 17 年 卒業		
	大 学 院	早稲田大学大学院 法学研究科 社会保障法専攻 平成 24 年修了		
◆ 学 内 職 務 (平成 29 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 入試・広報委員 ▪ 			
◆ 担当授業科目 (平成 29 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 労働保険法 ▪ 消費者と法 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 社会保険法 ▪ 労働法概論 	
◆ 職務上の実績に関する事項 (資格, 免許, 特許, 等)				
▪				
◆ 専門研究分野		◆ キーワード		
社会保障法	労働法	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 子ども ▪ 児童労働 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 貧困 ▪ 	
◆ 研究概要	子ども・若者をめぐる社会法について研究			
◆ 所属学会	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本社会保障法学会 ▪ 国際労働法社会保障法学会 		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本年金学会 ▪ 	
◆ 主要著書 (5 件程度)				
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称	
『入門テキスト 社会 ▪ 保障の基礎』(第 8 章担 当)	共	2016 年 4 月 21 日	東洋経済新報社	
『雇用の変容と公的年 ▪ 金 法学と経済学のコ ラボレーション』(第 9 章担当)	共	2015 年 5 月 7 日	東洋経済新報社	
◆ 主要論文 (5 件程度)				
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称	
「我が国の児童及び若 ▪ 年者の労働をめぐる法 的諸問題」	単	2015 年 6 月 15 日	労働開発研究会『季刊労働法』249 号	
「保育における公的規 ▪ 制と利用者支援-『地域 型保育』を素材として」	単	2015 年 5 月 20 日	日本社会保障法学会『社会保障法』30 号	
「働く児童と教育を受 ▪ ける権利 - 労働法制に おける就業と就学の両 立に着目して-」	単	2014 年 9 月 15 日	労働開発研究会『季刊労働法』246 号	

◆ その他（5件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
(判例評釈) 「遺族補償年金等不支給決定処分取消請求控 訴事件－社会保障法学の視点から－(大阪高判平 27. 6. 19 判時 2280 号 21 頁)」	単	2016 年 11 月 30 日	信山社『社会保障法研究』6 号
(判例評釈) 「国による業務委託と 労組法上の使用者(東京高判平 28. 2. 25 別冊中労時 1496 号 43 頁)」	単	2017 年 3 月 15 日	労働開発研究会『季刊労働法』256 号
(その他) 「判例回顧 社会福祉系」	単	2016 年 5 月 20 日	日本社会保障法学会『社会保障法』31 号